

令和 3 年 度

苫小牧市水道事業会計予算

令和3年度 苫小牧市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度苫小牧市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 給水戸数 | 84,800 戸 |
| (2) 年間総配水量 | 18,007,000 m ³ |
| (3) 一日平均配水量 | 49,300 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| ア 導水管改良工事 | 延長 400 m |
| イ 配水管布設工事 | 延長 4,612 m |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3,198,869 千円
第1項 営業収益	2,975,934 千円
第2項 営業外収益	222,935 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2,981,415 千円
第1項 営業費用	2,730,861 千円
第2項 営業外費用	250,054 千円
第3項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,523,182千円は、過年度分損益勘定留保資金1,362,310千円並びに当年度

分消費税及び地方消費税資本的収支調整額160,872千円で補填するものとする。)

収	入	
第1款	資本的収入	1,496,811 千円
第1項	企業債	1,350,200 千円
第2項	工事負担金	14,000 千円
第3項	道補助金	132,600 千円
第4項	固定資産売却代金	11 千円

支	出	
第1款	資本的支出	3,019,993 千円
第1項	建設改良費	2,041,255 千円
第2項	企業債償還金	978,238 千円
第3項	予備費	500 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	高丘浄水場 管理棟設備更新事業	千円 883,000	令和3年度 令和4年度	千円 200,000 683,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
量水器購入費	令和4年度	千円 223,000

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	千円 1,350,200	証書又は証券	4.0%以内 (ただし、利率見直方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先と協議する。ただし、財政の都合により繰上償還をなし、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 661,198 千円

(2) 交際費 48 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、30,094千円と定める。

令和 3 年 度

苫小牧市水道事業会計
予算に関する説明書

(1) 令和3年度苫小牧市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比較	説 明
	千円	千円	千円	
① 水道事業収益	3,198,869	3,237,022	△ 38,153	
1 営業収益	2,975,934	3,002,514	△ 26,580	
1 給水収益	2,754,410	2,775,368	△ 20,958	水道料金
2 受託工事収益	35,043	37,774	△ 2,731	修繕受託収益及び移設受託収益
3 下水道業務 負担金	154,741	152,613	2,128	
4 その他営業収益	31,740	36,759	△ 5,019	設計審査手数料及び検査手数料
2 営業外収益	222,935	234,508	△ 11,573	
1 受取利息及び 配当金	18	99	△ 81	預金利息及び貸付金利息
2 水道利用加入金	47,616	54,355	△ 6,739	
3 長期前受金戻入	164,286	166,118	△ 1,832	
4 雑収益	11,015	13,936	△ 2,921	不用品売却代金 3,603 広告料 40 その他雑収益 7,372

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
				千円
① 水道事業費用	2,981,415	3,084,939	△ 103,524	
1 営業費用	2,730,861	2,815,611	△ 84,750	
1 原水費	86,069	124,803	△ 38,734	取水設備の維持管理に要する経費 86,069 修繕費 8,270 動力費 64,049 委託料 13,254 備消耗品費外 496
2 浄水費	234,153	230,952	3,201	浄水場の維持管理に要する経費 234,153 修繕費 28,716 動力費 32,919 賃借料 7,292 薬品費 24,073 委託料 126,975 備消耗品費外 14,178
3 配水及び給水費	218,253	281,701	△ 63,448	配水及び給水の維持管理に要する経費 218,253 修繕費 135,207 材料費 12,836 動力費 6,589 路面復旧費 5,367 委託料 49,274 備消耗品費外 8,980
4 受託工事費	37,086	40,083	△ 2,997	受託工事に要する経費 37,086 修繕費 35,651 材料費 293 路面復旧費 1,142
5 業務費	143,569	138,477	5,092	営業業務運営に要する経費 143,569 通信運搬費 16,049 印刷製本費 6,448 手数料 4,531 賃借料 4,735 委託料 108,555 備消耗品費外 3,251

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	千円
6 総 係 費	56,885	57,882	△ 997	一般管理に要する経費 35,240 旅費 680 印刷製本費 118 賃借料 2,664 委託料 27,505 交際費 48 備消耗品費外 4,225 庁舎管理費負担金 11,956 電子計算業務負担金 1,145 全庁LAN負担金 4,672 福利厚生会負担金 392 水道協会負担金外 1,140 貸倒引当金繰入額 2,340
7 給 与 費	595,146	596,054	△ 908	給与費 571,162 職員 83 人 (うち短時間勤務職員 3人) 給料 286,598 手当 139,463 旅費 340 法定福利費 98,471 報酬 2,098 賞与引当金繰入額 36,579 法定福利費引当金繰入額 7,613 退職給付引当金繰入額 23,984
8 減 価 償 却 費	1,334,643	1,317,028	17,615	
9 資 産 減 耗 費	25,057	28,631	△ 3,574	
2 営 業 外 費 用	250,054	268,828	△ 18,774	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	207,410	218,947	△ 11,537	企業債利息
2 雑 支 出	2,296	2,177	119	過誤納金還付金 37 その他雑支出 2,259
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,348	47,704	△ 7,356	
3 予 備 費	500	500		
1 予 備 費	500	500		

資本的收入及び支出
収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 資本的收入	1,496,811	1,205,812	290,999	
1 企業債	1,350,200	1,096,300	253,900	
1 企業債	1,350,200	1,096,300	253,900	施設整備事業債 1,350,200 補助対象事業分 401,100 (事業費 535,900) 単独事業分 949,100 (事業費 949,700)
2 工事負担金	14,000	7,385	6,615	
1 工事負担金	14,000	7,385	6,615	
3 道補助金	132,600	102,100	30,500	
1 道補助金	132,600	102,100	30,500	北海道生活基盤施設耐震化等補助金
4 固定資産売却代金	11	27	△ 16	
1 固定資産売却代金	11	27	△ 16	

支 出

款 項 目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	説 明 千円
① 資 本 的 支 出	3,019,993	2,670,030	349,963	
1 建 設 改 良 費	2,041,255	1,718,827	322,428	
1 新 設 工 事 費	137,000	118,500	18,500	新設工事に要する経費 137,000 配水管新設工事 美原町 φ 50mm L=150m 糸井地区 φ 50mm L=170m 中央第 4 地区（北光小学校）緊急貯水槽設置工事 消火栓新設（単口 2 基 双口 4 基）
2 改 良 工 事 費	1,352,320	1,080,680	271,640	改良工事に要する経費 1,352,320 導水管改良工事 錦岡地区 φ 800mm L=400m 配水管改良工事 錦岡地区 φ 100mm L=150m しらかば町 φ 50mm L=120m 永福町 φ 50mm ～ φ 150mm L=706m 小糸井町 φ 100mm L=260m 桜木町 φ 150mm L=350m 浜町 φ 100mm L=140m 高砂町 φ 100mm L=232m 新中野町 φ 100mm L=74m 一本松町 φ 100mm L=1,310m 勇払地区 φ 200mm L=300m ウトナイ北 φ 200mm L=650m 錦多峰浄水場無試薬形遊離塩素計更新工事 錦多峰浄水場検水ポンプ更新工事 錦多峰浄水場用水管更新工事 錦多峰浄水場ろ過池水位計更新工事 勇振ポンプ場高圧受電盤更新工事 高丘浄水場管理棟改築主体工事 高丘浄水場管理棟改築電気設備工事 高丘浄水場管理棟改築機械設備工事 高丘浄水場管理棟電気設備更新工事 高丘浄水場管理棟機械設備更新工事

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
				千円
				別々増圧ポンプ所総合水質計更新工事 錦多峰導水管改良実施設計業務 高丘浄水場管理棟改築施工監理業務 高丘浄水場場内整備実施設計業務 水道資材等実勢価格調査業務
3 量水器施設費	448,032	402,771	45,261	量水器購入費 206,318 新設 1,147 器 既設取替 12,690 器 取替工事費 241,714
4 事業管理費	11,654	21,976	△ 10,322	事業管理に要する経費 6,115 旅費 665 賃借料 1,021 委託料 1,380 備消耗品費外 3,049 庁舎管理費負担金 4,348 電子計算業務負担金 215 全庁LAN負担金 849 福利厚生会負担金 75 各種研修会負担金 52
5 給 与 費	90,036	91,383	△ 1,347	給与費 90,036 職員 13 人 給料 45,413 手当 28,280 法定福利費 16,343
6 固定資産取得費	2,213	3,517	△ 1,304	電磁式水道メーター 402 可搬式手動ポンプ 321 実体顕微鏡 1,019 薬用保冷库 471
2 企業債償還金	978,238	950,703	27,535	
1 企業債償還金	978,238	950,703	27,535	
3 予 備 費	500	500		
1 予 備 費	500	500		

(2) 令和3年度苫小牧市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	53,880
減価償却費	1,334,643
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,734
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,753
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 212
長期前受金戻入額	△ 164,286
受取利息	△ 18
支払利息	207,410
有形固定資産売却損益 (△は益)	39
固定資産除却費	25,057
未収金の増減額 (△は増加)	32,192
未払金の増減額 (△は減少)	△ 67,075
預り金の増減額 (△は減少)	72
小計	1,417,353
利息の受取額	18
利息の支払額	△ 207,410
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,209,961

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,850,498
有形固定資産の売却による収入	10
工事負担金による収入	14,000
道補助金による収入	119,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,716,811

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,350,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 978,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,962

資金減少額	△ 134,888
資金期首残高	1,727,571
資金期末残高	1,592,683

(3) 給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	10	(3)	2,098	286,598	176,382	465,078	106,084	571,162
	資本勘定支弁職員		13		45,413	28,280	73,693	16,343	90,036
	計	10	(3)	2,098	332,011	204,662	538,771	122,427	661,198
前年度	損益勘定支弁職員	8	(5)	2,078	290,628	173,176	465,882	105,224	571,106
	資本勘定支弁職員		13		46,094	28,534	74,628	16,755	91,383
	計	8	(5)	2,078	336,722	201,710	540,510	121,979	662,489
比較	損益勘定支弁職員	2	(△ 2)	20	△ 4,030	3,206	△ 804	860	56
	資本勘定支弁職員				△ 681	△ 254	△ 935	△ 412	△ 1,347
	計	2	(△ 2)	20	△ 4,711	2,952	△ 1,739	448	△ 1,291

()内は、短時間勤務職員の外数

手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度		9,313	6,721	6,051	895	30,875	5,100
前年度		8,388	7,524	5,492	1,647	26,762	4,998	5,794
比較		925	△ 803	559	△ 752	4,113	102	
の	区分	管理職特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	旅費(費用弁償) (千円)	合計 (千円)
	本年度	336	86,509	42,205	6,773	3,750	340	204,662
	前年度	432	88,209	42,345	6,508	3,280	331	201,710
	比較	△ 96	△ 1,700	△ 140	265	470	9	2,952

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	10	78	61	283,065	175,470	458,596	105,278	563,874
	資本勘定支弁職員		12		43,646	27,994	71,640	16,009	87,649
	計	10	90	61	326,711	203,464	530,236	121,287	651,523
前年度	損益勘定支弁職員	8	(2)	92	287,122	172,247	459,461	104,461	563,922
	資本勘定支弁職員		12		44,341	28,248	72,589	16,434	89,023
	計	8	(2)	92	331,463	200,495	532,050	120,895	652,945
比較	損益勘定支弁職員	2	(△ 2)	△ 31	△ 4,057	3,223	△ 865	817	△ 48
	資本勘定支弁職員				△ 695	△ 254	△ 949	△ 425	△ 1,374
	計	2	(△ 2)	△ 31	△ 4,752	2,969	△ 1,814	392	△ 1,422

()内は、短時間勤務職員の外数

手 当 等	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度		9,313	6,721	5,645	895	30,839	5,100
前 年 度		8,388	7,524	5,084	1,647	26,726	4,998	5,794
比 較		925	△ 803	561	△ 752	4,113	102	
の 内 訳	区 分	管理職特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	旅 費 (費 用 弁 償) (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	336	86,093	42,205	6,773	3,750		203,464
前 年 度	432	87,769	42,345	6,508	3,280		200,495	
比 較		△ 96	△ 1,676	△ 140	265	470		2,969

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(3) 2	2,037	3,533	912	6,482	806	7,288
	資本勘定支弁職員	1		1,767	286	2,053	334	2,387
	計	(3) 3	2,037	5,300	1,198	8,535	1,140	9,675
前 年 度	損益勘定支弁職員	(3) 2	1,986	3,506	929	6,421	763	7,184
	資本勘定支弁職員	1		1,753	286	2,039	321	2,360
	計	(3) 3	1,986	5,259	1,215	8,460	1,084	9,544
比 較	損益勘定支弁職員		51	27	△ 17	61	43	104
	資本勘定支弁職員			14		14	13	27
	計		51	41	△ 17	75	56	131

()内は、短時間勤務職員の外数

手 当 等	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度				406		36	
前 年 度				408		36		
比 較				△ 2				
の 内 訳	区 分	管理職特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	旅 費 (費 用 弁 償) (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度		416				340	1,198
前 年 度			440				331	1,215
比 較			△ 24				9	△ 17

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 4,711	昇給に伴う増加分	3,485	平均昇給率 1.3 %

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考												
		その他の増減分	△ 8,196 その他の増減分													
手当等	2,952	制度改正に伴う増減分	△ 1,325 期末手当増減分	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年間支給月数</th> <th>6月期</th> <th>12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3.000月</td> <td>1.500月</td> <td>1.500月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3.050月</td> <td>1.525月</td> <td>1.525月</td> </tr> </tbody> </table>	区分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	3.000月	1.500月	1.500月	前年度	3.050月	1.525月	1.525月
		区分	年間支給月数	6月期	12月期											
本年度	3.000月	1.500月	1.500月													
前年度	3.050月	1.525月	1.525月													
		その他の増減分	4,277 その他の増減分													

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	行政職	備考
3年1月1日現在	平均給料月額	294,124円
	平均給与月額	331,544円
	平均年齢	44歳2月
2年1月1日現在	平均給料月額	299,821円
	平均給与月額	347,607円
	平均年齢	44歳6月

(2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度		備考
		行政職		
3年1月1日現在	高校卒	150,600円	150,600円	
	大学卒	182,200円	182,200円	
2年1月1日現在	高校卒	150,600円	150,600円	
	大学卒	182,200円	182,200円	

(3) 級別職員数

区分	行政職		備考	
	級	職員数 (人)		構成比 (%)
3年1月1日現在	1級	9	10.2	
	2級	(1) 21	(100.0) 23.9	
	3級	22	25.0	
	4級	31	35.2	
	5級	4	4.5	
	6級			
	7級	1	1.1	
	計	(1) 88	(100.0) 100.0	

区 分	行 政 職		備 考
	級	職員数 (人)	
2 年 1 月 1 日 現 在	1 級	7	8.0
	2 級	(2) 18	(100.0) 20.5
	3 級	26	29.5
	4 級	32	36.4
	5 級	4	4.5
	6 級		
	7 級	1	1.1
	計	(2) 88	(100.0) 100.0

()内は、短時間勤務職員の外数

※構成比は端数処理の関係で一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師	主事 (高度) 技師 (高度)	係 長 主 査 主 任	課 長 補 佐 副 主 幹 係長 (困難) 主査 (困難) 専 任	課 長 場 長		部 長

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		備 考	
		職 員 数	行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) 人	90	90		
	昇給に係る職員数 (B) 人	72	72		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 人	1		1
		4 号 給 人	56		56
		6 号 給 人	14		14
		8 号 給 人	1		1
比 率 (B) / (A) %	80.0	80.0			
前 年 度	職 員 数 (A) 人	89	89		
	昇給に係る職員数 (B) 人	77	77		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 人	2		2
		4 号 給 人	63		63
		6 号 給 人	11		11
		8 号 給 人	1		1
比 率 (B) / (A) %	86.5	86.5			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225 月分	2.225 月分	4.450 月分		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250 月分	2.250 月分	4.500 月分		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225 月分	2.225 月分	4.450 月分		

()内は、再任用職員の率

(6) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	備 考
給料総額に対する比率(%) (3年1月支給)	0.2	
支給対象職員の比率(%) (3年1月1日現在)	57.3	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,266	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の上位 支給対象職員の上位	1 屋外業務手当 2 危険作業手当 3 保全緊急出動手当 1 屋外業務手当 2 危険作業手当 3 保全緊急出動手当

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(4) 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				前々年度末支	々々年度末支	年度の義務発生額	前年度末の義務発生額(見込)	当該年度の義務発生額	当該年度の義務発生額	翌年度の義務発生額	以て発生額	継続費の総額に対する率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳											
					道補助金	企業債										損益勘定留保資金
		千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
資本的支出	建設改良費	高丘浄水場管理棟改築事業	2	157,410		157,410			157,410			157,410			22.6%	
			3	539,590		539,590				539,590	539,590				77.4%	
			計	697,000		697,000			157,410	539,590	697,000				100.0%	
		高丘浄水場管理棟設備更新事業	3	200,000		200,000					200,000	200,000			22.7%	
			4	683,000		683,000							683,000		77.3%	
			計	883,000		883,000				200,000	200,000	683,000			100.0%	

(5) 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	2年度までの 支払義務発生 (見込)額		3 年 度 支払予定額		4年度以降の 支払義務発生 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	金 額 千円	期 間	金 額 千円	道補助金 千円	企 業 債 千円	損益勘定 留保資金 千円	
水道メーター検針等 業務委託	280,780	元 く 2	186,902	93,878						
量水器購入費 (2年度契約分)	219,141			219,141						
量水器購入費 (3年度契約分)	223,000				4	223,000				223,000
配水管新設工事費	20,300			20,300						
配水管改良工事費	66,700			66,700						
高丘浄水場管理棟 改築設備工事費	137,000			137,000						

(6) 令和3年度苫小牧市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
ア 土地			542,466		
イ 建物	3,602,483				
減価償却累計額	<u>△ 1,582,021</u>		2,020,462		
ウ 構築物	41,898,546				
減価償却累計額	<u>△ 20,883,460</u>		21,015,086		
エ 機械及び装置	5,373,021				
減価償却累計額	<u>△ 3,355,893</u>		2,017,128		
オ 量水器	2,855,717				
減価償却累計額	<u>△ 1,168,430</u>		1,687,287		
カ 車両及び運搬具	21,280				
減価償却累計額	<u>△ 20,215</u>		1,065		
キ 工具器具及び備品	42,375				
減価償却累計額	<u>△ 34,405</u>		7,970		
ク 建設仮勘定			261,836		
有形固定資産合計				27,553,300	
(2) 無形固定資産					
ア 電話加入権			426		
イ ソフトウェア			6,158		
無形固定資産合計				6,584	
(3) 投資その他の資産					
ア 破産更生債権等			148		
貸倒引当金			<u>△ 148</u>		
投資その他の資産合計				0	
固定資産合計					27,559,884
2 流動資産					
(1) 現金預金				1,592,683	
(2) 未収金		96,574			
貸倒引当金		<u>△ 10,399</u>		86,175	
(3) 貯蔵品				22,356	
流動資産合計					1,701,214
資産合計					<u><u>29,261,098</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,282,029		
企業債合計		15,282,029	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	399,939		
引当金合計		399,939	
固定負債合計			15,681,968
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	988,290		
企業債合計		988,290	
(2) 未払金		98,579	
(3) 前受金		3,684	
(4) 預り金		2,772	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	42,640		
イ 法定福利費引当金	8,868		
引当金合計		51,508	
(6) その他流動負債		2,073	
流動負債合計			1,146,906
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,550,085	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,190,742	
繰延収益合計			3,359,343
負債合計			20,188,217
6 資本金			8,711,926
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	22,602		
資本剰余金合計		22,602	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	338,353		
利益剰余金合計		338,353	
剰余金合計			360,955
資本合計			9,072,881
負債資本合計			29,261,098

(7) 令和2年度苫小牧市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,492,219		
(2) 受託工事収益	33,274		
(3) 下水道業務負担金	134,575		
(4) その他営業収益	32,759	2,692,827	
2 営業費用			
(1) 原水費	97,552		
(2) 浄水費	198,289		
(3) 配水及び給水費	228,049		
(4) 受託工事費	32,364		
(5) 業務費	128,195		
(6) 総係費	53,596		
(7) 給与費	588,988		
(8) 減価償却費	1,295,028		
(9) 資産減耗費	32,631	2,654,692	
営業利益			38,135
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	99		
(2) 水道利用加入金	53,050		
(3) 長期前受金戻入	163,118		
(4) 雑収益	13,438		
(5) 他会計補助金	61,627	291,332	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	216,649		
(2) 雑支出	18,128	234,777	56,555
経常利益			94,690
当年度純利益			94,690
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			189,783
当年度未処分利益剰余金			<u>284,473</u>

(8) 令和2年度苫小牧市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産					
(1)	有形固定資産				
	ア 土地		542,466		
	イ 建物	2,840,542			
	減価償却累計額	<u>△ 1,533,975</u>	1,306,567		
	ウ 構築物	41,293,232			
	減価償却累計額	<u>△ 20,075,093</u>	21,218,139		
	エ 機械及び装置	5,341,075			
	減価償却累計額	<u>△ 3,177,386</u>	2,163,689		
	オ 量水器	2,685,950			
	減価償却累計額	<u>△ 1,108,423</u>	1,577,527		
	カ 車両及び運搬具	22,268			
	減価償却累計額	<u>△ 21,154</u>	1,114		
	キ 工具器具及び備品	40,626			
	減価償却累計額	<u>△ 33,771</u>	6,855		
	ク 建設仮勘定		227,874		
	有形固定資産合計			27,044,231	
(2)	無形固定資産				
	ア 電話加入権		426		
	イ ソフトウェア		8,211		
	無形固定資産合計			8,637	
(3)	投資その他の資産				
	ア 破産更生債権等		221		
	貸倒引当金		<u>△ 221</u>		
	投資その他の資産合計			0	
	固 定 資 産 合 計				27,052,868
2 流 動 資 産					
(1)	現金預金			1,727,571	
(2)	未収金		128,693		
	貸倒引当金		<u>△ 10,538</u>	118,155	
(3)	貯蔵品			22,356	
	流 動 資 産 合 計				1,868,082
	資 産 合 計				<u>28,920,950</u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,920,119		
企業債合計		14,920,119	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	407,673		
引当金合計		407,673	
固定負債合計			15,327,792
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	978,238		
企業債合計		978,238	
(2) 未払金		150,322	
(3) 前受金		3,684	
(4) 預り金		2,700	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	39,115		
イ 法定福利費引当金	8,073		
引当金合計		47,188	
(6) その他流動負債		2,073	
流動負債合計			1,184,205
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,420,336	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,030,384	
繰延収益合計			3,389,952
負債合計			19,901,949
			8,711,926
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	22,602		
資本剰余金合計		22,602	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	284,473		
利益剰余金合計		284,473	
剰余金合計			307,075
資本合計			9,019,001
負債資本合計			28,920,950

(9) 令和3年度苫小牧市水道事業注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表に関する注記

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）及び前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）及び前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

本事業においては、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）及び前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

- (1) リース取引の処理方法（通常の売買処理をしているものを除く。）
所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないリース契約により使用する固定資産に関する注記（リース料総額が300万円未満のものを除く。）

(当事業年度)		(前事業年度)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引 未経過リース料相当額		所有権移転外ファイナンス・リース取引 未経過リース料相当額	
1年内	2,930千円	1年内	5,367千円
1年超	1,979千円	1年超	9,584千円
計	4,909千円	計	14,951千円

7 重要な後発事象に関する注記

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）及び前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
該当事項なし

8 その他の注記

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）及び前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
該当事項なし

令和 3 年 度

苫小牧市下水道事業会計予算

令和3年度 苫小牧市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度苫小牧市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 処理区域面積 | 4,425 ha |
| (2) 処理人口 | 169,118 人 |
| (3) 主要な建設改良事業 | |
| ア 管渠布設工事 | 延長 5,728 m |
| イ 下水処理施設工事 | 下水処理センター及び中継ポンプ場設備更新 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	5,354,310 千円
第1項 営業収益	3,554,171 千円
第2項 営業外収益	1,800,139 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	4,737,272 千円
第1項 営業費用	4,243,391 千円
第2項 営業外費用	493,381 千円
第3項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,770,747千円は、過年度分損益勘定留保資金876,075千円、当年度分損益勘定留保資金797,386千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額97,286千

円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	2,376,973 千円
第1項 企業債	1,443,700 千円
第2項 国庫補助金	678,100 千円
第3項 受益者負担金	6,403 千円
第4項 他会計補助金	248,770 千円
支 出	
第1款 資本的支出	4,147,720 千円
第1項 建設改良費	2,157,331 千円
第2項 企業債償還金	1,989,526 千円
第3項 国庫補助金返納金	363 千円
第4項 予備費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
汚泥脱水用凝集剤購入費	令和4年度	千円 31,100

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 1,315,600	証書又は証券	4.0%以内 (ただし、利率見直方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先と協議する。ただし、財政の都合により繰上償還をなし、又は低利債に借換えすることができる。
特別措置分	128,100			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 312,596 千円 |
| (2) 交際費 | 44 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、367,138千円である。

令和 3 年 度

苫小牧市下水道事業会計
予算に関する説明書

(1) 令和3年度苫小牧市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比較	説 明
	千円	千円	千円	
① 下水道事業収益	5,354,310	5,398,663	△ 44,353	
1 営業収益	3,554,171	3,604,415	△ 50,244	
1 下水道収益	2,522,695	2,563,525	△ 40,830	下水道使用料
2 他会計負担金	969,069	978,409	△ 9,340	一般会計負担金
3 その他営業収益	62,407	62,481	△ 74	し尿処理収益
2 営業外収益	1,800,139	1,794,248	5,891	
1 受取利息及び配当金	3	7	△ 4	預金利息
2 国庫補助金	50,000	50,000		社会資本整備総合交付金
3 他会計補助金	118,368	130,959	△ 12,591	一般会計補助金
4 長期前受金戻入	1,629,684	1,610,712	18,972	
5 雑収益	2,084	2,570	△ 486	不用品売却代金 その他雑収益
				1,318 766

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明	
	千円	千円	千円	千円	
① 下水道事業費用	4,737,272	4,769,830	△ 32,558		
1 営業費用	4,243,391	4,236,501	6,890		
1 管渠費	225,898	231,718	△ 5,820	管渠の維持管理に要する経費	225,898
				修繕費	44,770
				動力費	19,222
				委託料	57,623
				試験研究費	100,000
				備消耗品費外	4,283
2 ポンプ場費	52,866	65,676	△ 12,810	ポンプ場の維持管理に要する経費	52,866
				修繕費	5,440
				動力費	36,318
				委託料	8,883
				備消耗品費外	2,225
3 処理センター費	846,888	844,692	2,196	処理センターの維持管理に要する経費	846,888
				修繕費	85,882
				動力費	107,029
				薬品費	61,523
				光熱水費	3,914
				維持管理等業務委託料	359,040
				汚泥搬出外委託料	215,799
				備消耗品費外	13,701
4 総係費	185,790	186,743	△ 953	水道事業会計に対する業務委託料	154,741
				一般管理に要する経費	16,702
				旅費	451
				保険料	574
				交際費	44
				備消耗品費外	15,633
				庁舎管理費負担金	7,971
				電子計算業務負担金	691
				全庁LAN負担金	1,979
				福利厚生会負担金	161
				下水道協会負担金外	1,009

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
				貸倒引当金繰入額 2,536
5 給 与 費	167,323	165,690	1,633	給与費 156,897 職員 22 人 給料 79,928 手当 37,674 法定福利費 26,900 報酬 61 賞与引当金繰入額 10,211 法定福利費引当金繰入額 2,123 退職給付引当金繰入額 10,426
6 減 価 償 却 費	2,713,853	2,677,273	36,580	
7 資 産 減 耗 費	50,773	64,709	△ 13,936	
2 営 業 外 費 用	493,381	532,829	△ 39,448	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	443,245	480,899	△ 37,654	企業債利息
2 雑 支 出	136	155	△ 19	過誤納金還付金 46 その他雑支出 90
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	51,775	△ 1,775	
3 予 備 費	500	500		
1 予 備 費	500	500		

資本的收入及び支出
収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 資 本 的 収 入	2,376,973	2,423,399	△ 46,426	
1 企 業 債	1,443,700	1,458,600	△ 14,900	
1 企 業 債	1,443,700	1,458,600	△ 14,900	下水道事業債 1,315,600 補助対象事業分 655,800 (事業費 1,338,240) 単独事業分 659,800 (事業費 819,091) 特別措置分 128,100
2 国 庫 補 助 金	678,100	728,050	△ 49,950	
1 国 庫 補 助 金	678,100	728,050	△ 49,950	社会資本整備総合交付金
3 受 益 者 負 担 金	6,403	6,207	196	
1 受 益 者 負 担 金	6,403	6,207	196	
4 他 会 計 補 助 金	248,770	230,542	18,228	
1 他 会 計 補 助 金	248,770	230,542	18,228	

支 出

款 項 目	本 年 度 千 円	前 年 度 千 円	比 較 千 円	説 明 千 円
① 資 本 的 支 出	4,147,720	4,177,146	△ 29,426	
1 建 設 改 良 費	2,157,331	2,219,732	△ 62,401	
1 下 水 道 築 造 費	1,997,760	2,049,606	△ 51,846	下水道築造工事に要する経費 1,976,000 管渠築造事業費 新設工事 汚水管整備 宮前町 φ200mm L=130m 糸井地区 φ200mm L=150m 市内一円 公設樹設置及び取付管工事 雨水管整備 松風町 φ350mm～600mm L=265m 糸井地区 φ300mm～600mm L=500m 改良工事 管渠改良工事 花園町 φ250mm L=268m 山手町 φ250mm～450mm L=385m 北光町 φ250mm～600mm L=765m 白金町 φ300mm L=44m 矢代町 φ250mm L=83m 浜町 φ250mm L=6m 錦町 φ300mm L=40m 木場町 φ250mm～300mm L=124m 清水町 φ250mm L=40m 春日町 φ250mm～600mm L=135m 汐見町 φ2,500mm L=55m 住吉町 φ450mm L=47m 双葉町 φ250mm L=113m 音羽町 φ250mm～500mm L=1,218m 新中野町 φ250mm～300mm L=438m 元中野町 φ200mm～450mm L=92m 三光町 φ200mm L=241m 日の出町 φ200mm～250mm L=367m

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
				船見町 φ200mm～500mm L=222m
				雨量監視システム現場制御盤更新、 マンホール内ポンプ所制御盤更新、 浸水対策工事、実施設計
				ポンプ場築造事業費
				汐見町中継ポンプ場 監視制御設備更新、 電動仕切弁更新
				幌内川中継ポンプ場 ゲート設備更新、 屋根防水更新
				沼ノ端中継ポンプ場 電源設備更新
				下水処理場築造事業費
				西町下水処理センター 管理本館耐震化、 消化ガス発電設備更新、 汚泥処理設備更新、 沈砂し渣搬出設備更新、 汚水ポンプ電気設備更新、 機器更新実施設計
				高砂下水処理センター 反応タンク設備更新、 最初沈殿池設備更新、 流入制水設備更新、 用水設備更新、 場内整備
				勇払下水処理センター 場内整備
				市内一円 汚泥処理基本計画、 ストックマネジメント修繕改築計画修正
				下水道築造事務に要する経費 11,132
				旅費 1,463
				賃借料 3,326
				備消耗品費外 6,343
				庁舎管理費負担金 7,609
				電子計算業務負担金 439
				全庁LAN負担金 1,981

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明	千 円
	千 円	千 円	千 円		
				福利厚生会負担金	160
				各種研修会負担金	439
2 負担金事務費	1,099	1,195	△ 96	賦課徴収に要する経費	1,099
				報償費	327
				備消耗品費外	772
3 給 与 費	155,699	165,629	△ 9,930	給与費	155,699
				職員 22 人	
				給料	75,946
				手当	51,216
				法定福利費	28,537
4 固定資産取得費	2,773	3,302	△ 529	ジェット式器具洗浄機	2,773
2 企業債償還金	1,989,526	1,956,714	32,812		
1 企業債償還金	1,989,526	1,956,714	32,812		
3 国庫補助金返納金	363	200	163		
1 国庫補助金返納金	363	200	163		
4 予 備 費	500	500			
1 予 備 費	500	500			

(2) 令和3年度苫小牧市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	519,752
減価償却費	2,713,853
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 10,999
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,618
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 864
長期前受金戻入額	△ 1,629,684
受取利息	△ 3
支払利息	443,245
固定資産除却費	50,773
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,074
未払金の増減額(△は減少)	△ 47,611
前受金の増減額(△は減少)	1,061
預り金の増減額(△は減少)	102
小計	2,038,519
利息の受取額	3
利息の支払額	△ 443,245
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,595,277

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,958,711
国庫補助金の返還による支出	△ 363
国庫補助金による収入	616,594
受益者負担金による収入	6,628
他会計補助金による収入	226,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,109,697

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,443,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,989,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 545,826

資金減少額	△ 60,246
資金期首残高	1,720,592
資金期末残高	1,660,346

(3) 給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	10	22	61	79,928	47,885	127,874	29,023	156,897
	資本勘定支弁職員		22		75,946	51,216	127,162	28,537	155,699
	計	10	44	61	155,874	99,101	255,036	57,560	312,596
前年度	損益勘定支弁職員	8	22	92	81,075	48,478	129,645	29,483	159,128
	資本勘定支弁職員		23		79,550	55,811	135,361	30,268	165,629
	計	8	45	92	160,625	104,289	265,006	59,751	324,757
比較	損益勘定支弁職員	2		△ 31	△ 1,147	△ 593	△ 1,771	△ 460	△ 2,231
	資本勘定支弁職員		△ 1		△ 3,604	△ 4,595	△ 8,199	△ 1,731	△ 9,930
	計	2	△ 1	△ 31	△ 4,751	△ 5,188	△ 9,970	△ 2,191	△ 12,161

区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)
	本年度	4,992	5,202	2,748	570	12,364	4,577
前年度	5,808	4,266	2,738	611	12,725	5,927	312
比較	△ 816	936	10	△ 41	△ 361	△ 1,350	△ 24
区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)	備考	
本年度	41,536	20,223	3,391	3,210	99,101		
前年度	43,509	20,851	3,552	3,990	104,289		
比較	△ 1,973	△ 628	△ 161	△ 780	△ 5,188		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	10	22	61	79,928	47,885	127,874	29,023	156,897
	資本勘定支弁職員		21		74,180	50,897	125,077	28,203	153,280
	計	10	43	61	154,108	98,782	252,951	57,226	310,177
前年度	損益勘定支弁職員	8	22	92	81,075	48,478	129,645	29,483	159,128
	資本勘定支弁職員		22		77,797	55,525	133,322	29,947	163,269
	計	8	44	92	158,872	104,003	262,967	59,430	322,397
比較	損益勘定支弁職員	2		△ 31	△ 1,147	△ 593	△ 1,771	△ 460	△ 2,231
	資本勘定支弁職員		△ 1		△ 3,617	△ 4,628	△ 8,245	△ 1,744	△ 9,989
	計	2	△ 1	△ 31	△ 4,764	△ 5,221	△ 10,016	△ 2,204	△ 12,220

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)
		本年度	4,992	5,202	2,580	570	12,352	4,577
	前年度	5,808	4,266	2,602	611	12,713	5,927	312
	比較	△ 816	936	△ 22	△ 41	△ 361	△ 1,350	△ 24
内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		本年度	41,397	20,223	3,391	3,210	98,782	
	前年度	43,371	20,851	3,552	3,990	104,003		
	比較	△ 1,974	△ 628	△ 161	△ 780	△ 5,221		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員		1		1,766	319	2,085	334	2,419
	計		1		1,766	319	2,085	334	2,419
前 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員		1		1,753	286	2,039	321	2,360
	計		1		1,753	286	2,039	321	2,360
比 較	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員				13	33	46	13	59
	計				13	33	46	13	59

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)
		本年度			168		12	
	前年度			136		12		
	比較			32				
内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		本年度	139				319	
	前年度	138				286		
	比較	1				33		

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 4,751	昇給に伴う増加分 1,842		平均昇給率 1.4 %

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考												
		その他の分 増減分	△ 6,593 その他の分 増減分													
手当等	△ 5,188	制度改正に伴う増減分	△ 648 期末手当分 増減分	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年間支給月数</th> <th>6月期</th> <th>12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3.000月</td> <td>1.500月</td> <td>1.500月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3.050月</td> <td>1.525月</td> <td>1.525月</td> </tr> </tbody> </table>	区分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	3.000月	1.500月	1.500月	前年度	3.050月	1.525月	1.525月
区分	年間支給月数	6月期	12月期													
本年度	3.000月	1.500月	1.500月													
前年度	3.050月	1.525月	1.525月													
		その他の分 増減分	△ 4,540 その他の分 増減分													

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	行政職	備考
3年1月1日現在	平均給料月額	296,898円
	平均給与月額	334,690円
	平均年齢	41歳4月
2年1月1日現在	平均給料月額	296,816円
	平均給与月額	343,246円
	平均年齢	41歳10月

(2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度		備考
		行政職		
3年1月1日現在	高校卒	150,600円	150,600円	
	大学卒	182,200円	182,200円	
2年1月1日現在	高校卒	150,600円	150,600円	
	大学卒	182,200円	182,200円	

(3) 級別職員数

区分	行政職			備考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
3年1月1日現在	1級	5	12.2	
	2級	9	22.0	
	3級	14	34.1	
	4級	7	17.1	
	5級	5	12.2	
	6級	1	2.4	
	7級			
	計	41	100.0	

区 分	行 政 職		備 考	
	級	職員数 (人)		構 成 比 (%)
2 年 1 月 1 日 現 在	1 級	4	9.3	
	2 級	10	23.3	
	3 級	14	32.5	
	4 級	8	18.6	
	5 級	6	14.0	
	6 級	1	2.3	
	7 級			
	計	43	100.0	

※構成比は端数処理の関係で一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師	主事 (高度) 技師 (高度)	係 長 主 査 主 任	課 長 補 佐 係長 (困難) 主査 (困難) 専 任	課 長 所 長	次 長	

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		備 考	
		職 員 数	行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) 人	43	43		
	昇給に係る職員数 (B) 人	36	36		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 人	1		1
		4 号 給 人	28		28
		6 号 給 人	5		5
		8 号 給 人	2		2
比 率 (B) / (A) %	83.7	83.7			
前 年 度	職 員 数 (A) 人	44	44		
	昇給に係る職員数 (B) 人	40	40		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 人			
		4 号 給 人	34		34
		6 号 給 人	6		6
		8 号 給 人			
比 率 (B) / (A) %	90.9	90.9			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225 月分	2.225 月分	4.450 月分		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250 月分	2.250 月分	4.500 月分		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225 月分	2.225 月分	4.450 月分		

()内は、再任用職員の率

(6) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	備 考
給料総額に対する比率(%) (3年1月支給)	0.3	
支給対象職員の比率(%) (3年1月1日現在)	26.8	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,141	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の上位 支給対象職員の上位	1 危険作業手当 2 屋外業務手当 3 保全緊急出動手当 1 屋外業務手当 2 危険作業手当 3 保全緊急出動手当

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(4) 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	2年度までの 支払義務発生 (見込)額		3年 度 支払予定額		4年度以降の 支払義務発生 予定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国 補 助	庫 金 千円	企 業 債 千円	損益勘定 留保資金 千円	
汚泥脱水用凝集剤購入費 (2年度契約分)	29,304			29,304							
汚泥脱水用凝集剤購入費 (3年度契約分)	31,100				4	31,100				31,100	
下水処理センター 維持管理業務委託	1,824,833	元 ＼ 2	714,816	359,040	4 ＼ 5	718,080				718,080	
下水処理センター 汚泥運搬業務	126,110			126,110							
下水処理センター 汚泥処分業務	51,425			51,425							

(5) 令和3年度苫小牧市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		699,450		
イ 建物	7,979,624			
減価償却累計額	△ 4,236,420	3,743,204		
ウ 構築物	121,047,206			
減価償却累計額	△ 58,229,153	62,818,053		
エ 機械及び装置	19,023,457			
減価償却累計額	△ 12,487,022	6,536,435		
オ 車両及び運搬具	13,049			
減価償却累計額	△ 12,395	654		
カ 工具器具及び備品	63,575			
減価償却累計額	△ 55,410	8,165		
キ 建設仮勘定		246,526		
有形固定資産合計			74,052,487	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		1,926		
イ ソフトウェア		270		
無形固定資産合計			2,196	
(3) 投資その他の資産				
ア 基金		10,000		
イ 破産更生債権等		259		
貸倒引当金		△ 259		
投資その他の資産合計			10,000	
固 定 資 産 合 計				74,064,683
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			1,660,346	
(2) 未収金		101,258		
貸倒引当金		△ 14,105	87,153	
流 動 資 産 合 計				1,747,499
資 産 合 計				<u>75,812,182</u>

		負 債 の 部		
		千円	千円	千円
3 固 定 負 債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,615,087			
企業債合計			26,615,087	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金	270,605			
引当金合計			270,605	
固 定 負 債 合 計				26,885,692
4 流 動 負 債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,038,586			
企業債合計			2,038,586	
(2) 未払金			345,499	
(3) 前受金			3,227	
(4) 預り金			1,403	
(5) 引当金				
ア 賞与引当金	20,521			
イ 法定福利費引当金	4,244			
引当金合計			24,765	
(6) その他流動負債			2,034	
流 動 負 債 合 計				2,415,514
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金			77,222,161	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 42,163,671	
繰 延 収 益 合 計				35,058,490
負 債 合 計				64,359,696
6 資 本 金				9,432,758
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
ア 国庫補助金	451			
イ 受贈財産評価額	378,229			
資本剰余金合計			378,680	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金	1,641,048			
利益剰余金合計			1,641,048	
剰 余 金 合 計				2,019,728
資 本 合 計				11,452,486
負 債 資 本 合 計				<u>75,812,182</u>

(6) 令和2年度苫小牧市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道収益	2,267,389		
(2) 他会計負担金	978,409		
(3) その他営業収益	50,892	3,296,690	
2 営業費用			
(1) 管渠費	211,540		
(2) ポンプ場費	51,528		
(3) 処理センター費	758,761		
(4) 総係費	166,655		
(5) 給与費	143,630		
(6) 減価償却費	2,682,273		
(7) 資産減耗費	29,709	4,044,096	
営業損失			747,406
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7		
(2) 国庫補助金	30,000		
(3) 他会計補助金	197,056		
(4) 長期前受金戻入	1,592,212		
(5) 雑収益	5,142	1,824,417	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	476,899		
(2) 雑支出	58,194	535,093	1,289,324
経常利益			541,918
5 特別利益			
(1) その他特別利益	20,366	20,366	20,366
当年度純利益			562,284
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			559,012
当年度未処分利益剰余金			<u>1,121,296</u>

(7) 令和2年度苫小牧市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
ア 土地			699,450		
イ 建物	7,757,192				
減価償却累計額	△ 4,089,690		3,667,502		
ウ 構築物	120,097,800				
減価償却累計額	△ 56,207,721		63,890,079		
エ 機械及び装置	18,479,004				
減価償却累計額	△ 12,203,543		6,275,461		
オ 車両及び運搬具	13,049				
減価償却累計額	△ 12,004		1,045		
カ 工具器具及び備品	62,854				
減価償却累計額	△ 56,457		6,397		
キ 建設仮勘定			299,544		
有形固定資産合計				74,839,478	
(2) 無形固定資産					
ア 電話加入権			1,926		
イ ソフトウェア			360		
無形固定資産合計				2,286	
(3) 投資その他の資産					
ア 基金			10,000		
イ 破産更生債権等			490		
貸倒引当金			△ 490		
投資その他の資産合計				10,000	
固定資産合計					74,851,764
2 流動資産					
(1) 現金預金				1,720,592	
(2) 未収金			98,184		
貸倒引当金			△ 14,738		83,446
流動資産合計					1,804,038
資産合計					<u>76,655,802</u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,209,973		
企業債合計		27,209,973	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	281,604		
引当金合計		281,604	
固定負債合計			27,491,577
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,989,526		
企業債合計		1,989,526	
(2) 未払金		375,406	
(3) 前受金		2,166	
(4) 預り金		1,301	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	17,960		
イ 法定福利費引当金	3,707		
引当金合計		21,667	
(6) その他流動負債		2,034	
流動負債合計			2,392,100
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		76,545,734	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 40,706,343	
繰延収益合計			35,839,391
負債合計			65,723,068
6 資本金			9,432,758
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	451		
イ 受贈財産評価額	378,229		
資本剰余金合計		378,680	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	1,121,296		
利益剰余金合計		1,121,296	
剰余金合計			1,499,976
資本合計			10,932,734
負債資本合計			<u>76,655,802</u>

(8) 令和3年度苫小牧市下水道事業注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

（当事業年度）

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は12,225,984千円である。

（前事業年度）

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は12,460,439千円である。

4 セグメント情報に関する注記

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）及び前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

本事業においては、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）及び前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

- (1) リース取引の処理方法（通常の売買処理をしているものを除く。）
所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないリース契約により使用する固定資産に関する注記（リース料総額が300万円未満のものを除く。）

（当事業年度）

所有権移転外ファイナンス・リース取引	
未経過リース料相当額	
1年内	700千円
1年超	2,157千円
計	2,857千円

7 重要な後発事象に関する注記

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）及び前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
該当事項なし

8 その他の注記

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）及び前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
該当事項なし

令和 3 年 度

苫小牧市立病院事業会計予算

令和3年度 苫小牧市立病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度苫小牧市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数

一 般 病 床	378 床
感 染 症 病 床	4 床
計	382 床

(2) 患 者 数

	(年間延患者数)	(一日平均患者数)
入 院	80,300 人	220 人
外 来	161,500 人	667 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	11,253,836 千円
第1項 医業収益	8,036,828 千円
第2項 医業外収益	3,191,208 千円
第3項 特別利益	25,800 千円

支 出

第1款 病院事業費用	11,245,662 千円
第1項 医業費用	10,827,053 千円
第2項 医業外費用	369,309 千円
第3項 特別損失	47,300 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額391,100千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,209千円で補填し、なお不足する額については、一時借入金で措置するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,258,497 千円
第1項 企業債	795,700 千円
第2項 他会計負担金	462,196 千円
第3項 長期貸付金返還金	600 千円
第4項 基金運用利子	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,649,597 千円
第1項 建設改良費	836,692 千円
第2項 企業債償還金	769,904 千円
第3項 長期貸付金	42,000 千円
第4項 基金積立金	1 千円
第5項 予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機械器具整備事業	300,000 千円	証書又は証券	4.0%以内 (ただし、利率見直方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先と協議する。ただし、財政の都合により繰上償還をなし、又は低利債に借換えすることができる。
医療情報システム更新事業	495,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

医業費用と医業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 5,320,547 千円 |
| (2) 交際費 | 572 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、33,305千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,164,522千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	(種類)	(名称)	(数量)
取得する資産	器械備品	医療情報システム	一式

令和 3 年 度

苫小牧市立病院事業会計
予算に関する説明書

(1) 令和3年度苫小牧市立病院事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明	
	千円	千円	千円		千円
① 病院事業収益	11,253,836	10,789,556	464,280		
1 医業収益	8,036,828	9,367,906	△ 1,331,078		
1 入院収益	5,010,720	5,994,600	△ 983,880	年間延患者数	80,300 人
				1日1人当たり収益	62,400 円
2 外来収益	2,269,075	2,600,350	△ 331,275	年間延患者数	161,500 人
				1日1人当たり収益	14,050 円
3 他会計負担金	396,533	399,883	△ 3,350	一般会計負担金	
4 その他医業収益	360,500	373,073	△ 12,573	室料差額収益	20,000
				公衆衛生活動収益	60,000
				医療相談収益	55,000
				受託検査施設利用収益	500
				その他医業収益	225,000
2 医業外収益	3,191,208	1,385,500	1,805,708		
1 受取利息及び配当金	2	2		預金利息	
2 他会計負担金	772,287	707,582	64,705	一般会計負担金	
3 国庫補助金	15,848	10,304	5,544	臨床研修費補助金	
4 道補助金	1,723,524	13,390	1,710,134	子育て看護職員等就業定着支援事業費補助金	1,236
				産科医等確保支援事業費補助金	3,113
				新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業費補助金	801
				周産期母子医療センター運営事業費補助金	6,774
				新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金	1,708,000
				医師就労支援事業費補助金	3,600
5 他会計補助金	7,505	7,505		小児救急医療支援事業費補助金	
6 交付金	16,907	16,978	△ 71	病院群輪番制病院運営事業に対する交付金	
7 長期前受金戻入	565,998	532,406	33,592		
8 その他医業外収益	89,137	97,333	△ 8,196	貸家料	33,487
				治験症例研究費	18,000
				施設使用料（食堂・売店・理髪等）	28,300
				保育料	1,800
				その他医業外収益	7,550
3 特別利益	25,800	36,150	△ 10,350		
1 他会計補助金	25,800	36,150	△ 10,350	学資金償還免除に係る一般会計補助金	

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	千円
① 病 院 事 業 費 用	11,245,662	11,308,801	△ 63,139	
1 医 業 費 用	10,827,053	10,878,582	△ 51,529	
1 給 与 費	5,666,578	5,744,903	△ 78,325	給与費 5,320,547 職員 774 人 (うち短時間勤務職員 188人) 報酬 485,291 給料 2,229,642 手当 1,473,292 法定福利費 764,465 旅費交通費 8,002 賞与引当金繰入額 302,592 法定福利費引当金繰入額 57,263 退職給付引当金繰入額 346,031
2 材 料 費	1,984,056	2,032,631	△ 48,575	材料費 1,984,056 薬品費 1,047,449 診療材料費 868,326 給食材料費 67,820 医療消耗備品費 461
3 経 費	2,134,998	2,073,206	61,792	医療管理に関する経費 1,792,296 旅費交通費 34,283 交際費 572 光熱水費 186,608 保険料 26,098 賃借料 171,054 通信運搬費 11,659 委託料 1,215,001 貸倒引当金繰入額 2,203 手数料外 144,818 医事業務の委託に要する経費 154,184 院内その他の修理に関する経費 173,441 負担金 15,077
4 減 価 償 却 費	862,287	890,927	△ 28,640	
5 資 産 減 耗 費	44,906	8,770	36,136	たな卸資産減耗費 1,780

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明	
	千円	千円	千円	千円	
				固定資産除却費	43,126
6 研究研修費	51,277	57,836	△ 6,559	旅費交通費	21,055
				医学研究研修に対する補助	11,550
				図書費	3,719
				その他研究研修に要する経費	14,953
7 長期前払 消費税償却	82,951	70,309	12,642		
2 医業外費用	369,309	378,119	△ 8,810		
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	165,111	171,265	△ 6,154	企業債利息	161,334
				一時借入金利息	300
				リース利息	3,477
2 患者外 給食材料費	1,500	1,500		検食等給食材料費	
3 消費税及び 地方消費税	9,230	13,380	△ 4,150		
4 雑支出	193,468	191,974	1,494	他医療機関に対する医療費	1,600
				その他雑支出	191,868
3 特別損失	47,300	50,100	△ 2,800		
1 過年度損益 修正損	21,500	16,500	5,000	過年度査定減	20,000
				過年度還付金	1,500
2 その他特別損失	25,800	33,600	△ 7,800	学資金償還免除	
4 予備費	2,000	2,000			
1 予備費	2,000	2,000			

資本的収入及び支出
収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 資 本 的 収 入	1,258,497	757,550	500,947	
1 企 業 債	795,700	300,000	495,700	
1 企 業 債	795,700	300,000	495,700	医療機械器具整備事業債 300,000 医療情報システム更新事業債 495,700
2 他 会 計 負 担 金	462,196	456,945	5,251	
1 他 会 計 負 担 金	462,196	456,945	5,251	一般会計負担金
3 長 期 貸 付 金 返 還 金	600	600		
1 長 期 貸 付 金 返 還 金	600	600		学資金返還金
4 基 金 運 用 利 子	1	5	△ 4	
1 基 金 運 用 利 子	1	5	△ 4	

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
				千円
① 資 本 的 支 出	1,649,597	1,126,642	522,955	
1 建 設 改 良 費	836,692	321,146	515,546	
1 固 定 資 産 取 得 費	800,700	305,000	495,700	医療機械器具整備事業 305,000 【整備する主な医療機器】 手術用照明器 医療情報システム更新事業 495,700
2 リース債務支払額	35,992	16,146	19,846	
2 企 業 債 償 還 金	769,904	762,491	7,413	
1 企 業 債 償 還 金	769,904	762,491	7,413	
3 長 期 貸 付 金	42,000	42,000		
1 学 資 金 貸 付 金	42,000	42,000		看護師及び助産師学生対象学資金
4 基 金 積 立 金	1	5	△ 4	
1 特 別 基 金 積 立 金	1	5	△ 4	
5 予 備 費	1,000	1,000		
1 予 備 費	1,000	1,000		

(2) 令和3年度苫小牧市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,858
減価償却費	862,287
長期前払消費税償却	82,951
退職給付引当金の増減額(△は減少)	127,882
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,515
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,504
貸倒引当金の増減額(△は減少)	203
長期前受金戻入額	△ 565,998
受取利息	△ 2
支払利息	165,111
固定資産除却費	43,126
未収金の増減額(△は増加)	483,128
未払金の増減額(△は減少)	△ 105,257
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 50,192
預り金の増減額(△は減少)	40,117
仮受金の増減額(△は減少)	2,699
学資金償還免除	25,800
小計	1,124,732
利息の受取額	2
利息の支払額	△ 165,111
業務活動によるキャッシュ・フロー	959,623
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 799,603
長期貸付による支出	△ 42,000
長期貸付金の回収による収入	889
基金の積立による支出	△ 1
基金運用利子による収入	1
国庫補助金による収入	9,780
一般会計からの繰入金による収入	462,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 368,738
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	7,128,178
短期借入金の返済による支出	△ 7,693,173
リース債務の返済による支出	△ 35,992
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	795,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 769,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 575,191
資金増加額	15,694
資金期首残高	63,950
資金期末残高	79,644

(3) 給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	1	(188) 586	485,291	2,229,642	1,783,886	4,498,819	821,728	5,320,547
	資本勘定支弁職員								
	計	1	(188) 586	485,291	2,229,642	1,783,886	4,498,819	821,728	5,320,547
前年度	損益勘定支弁職員	1	(191) 578	501,812	2,285,317	1,795,011	4,582,140	811,265	5,393,405
	資本勘定支弁職員								
	計	1	(191) 578	501,812	2,285,317	1,795,011	4,582,140	811,265	5,393,405
比較	損益勘定支弁職員		(△3) 8	△ 16,521	△ 55,675	△ 11,125	△ 83,321	10,463	△ 72,858
	資本勘定支弁職員								
	計		(△3) 8	△ 16,521	△ 55,675	△ 11,125	△ 83,321	10,463	△ 72,858

()内は、短時間勤務職員の外数

手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度		35,482	50,616	18,414	439,144	102,996	19,730	36,691
前年度		35,024	52,399	19,728	449,055	158,241	18,593	41,039	93,907
比較		458	△ 1,783	△ 1,314	△ 9,911	△ 55,245	1,137	△ 4,348	366
内訳	区分	管理職特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	旅費(費用弁償) (千円)	合計 (千円)	備考
	本年度	208	635,233	291,317	38,285	13,495	8,002	1,783,886	
	前年度	266	597,427	272,454	38,635	10,200	8,043	1,795,011	
比較		△ 58	37,806	18,863	△ 350	3,295	△ 41	△ 11,125	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	1	(29) 586	190,608	2,229,642	1,741,388	4,161,638	765,754	4,927,392
	資本勘定支弁職員								
	計	1	(29) 586	190,608	2,229,642	1,741,388	4,161,638	765,754	4,927,392
前年度	損益勘定支弁職員	1	(32) 578	197,490	2,285,317	1,750,315	4,233,122	759,976	4,993,098
	資本勘定支弁職員								
	計	1	(32) 578	197,490	2,285,317	1,750,315	4,233,122	759,976	4,993,098
比較	損益勘定支弁職員		(△3) 8	△ 6,882	△ 55,675	△ 8,927	△ 71,484	5,778	△ 65,706
	資本勘定支弁職員								
	計		(△3) 8	△ 6,882	△ 55,675	△ 8,927	△ 71,484	5,778	△ 65,706

()内は、短時間勤務職員の外数

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	35,482	50,616	18,414	439,144	94,336	19,730	36,691	94,273
	前 年 度	35,024	52,399	19,728	449,055	152,865	18,593	41,039	93,907
	比 較	458	△ 1,783	△ 1,314	△ 9,911	△ 58,529	1,137	△ 4,348	366
手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	旅 費 (費用弁償) (千円)	合 計 (千円)	備 考
	本 年 度	208	609,397	291,317	38,285	13,495		1,741,388	
	前 年 度	266	566,150	272,454	38,635	10,200		1,750,315	
	比 較	△ 58	43,247	18,863	△ 350	3,295		△ 8,927	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(159)	294,683		42,498	337,181	55,974	393,155
	資本勘定支弁職員							
	計	(159)	294,683		42,498	337,181	55,974	393,155
前 年 度	損益勘定支弁職員	(159)	304,322		44,696	349,018	51,289	400,307
	資本勘定支弁職員							
	計	(159)	304,322		44,696	349,018	51,289	400,307
比 較	損益勘定支弁職員		△ 9,639		△ 2,198	△ 11,837	4,685	△ 7,152
	資本勘定支弁職員							
	計		△ 9,639		△ 2,198	△ 11,837	4,685	△ 7,152

()内は、短時間勤務職員の外数

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度					8,660			
	前 年 度					5,376			
	比 較					3,284			
手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	旅 費 (費用弁償) (千円)	合 計 (千円)	備 考
	本 年 度		25,836				8,002	42,498	
	前 年 度		31,277				8,043	44,696	
	比 較		△ 5,441				△ 41	△ 2,198	

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備 考												
給 料	△ 55,675	昇給に伴う増加分	2,179	平均昇給率 1.6 %												
		その他の増減分	△ 57,854		その他の増減分											
手当等	△ 11,125	制度改正に伴う増減分	△ 10,155	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>年間支給月数</th> <th>6月期</th> <th>12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3.000 月</td> <td>1.500 月</td> <td>1.500 月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3.050 月</td> <td>1.525 月</td> <td>1.525 月</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	3.000 月	1.500 月	1.500 月	前年度	3.050 月	1.525 月	1.525 月
		区 分	年間支給月数		6月期	12月期										
本年度	3.000 月	1.500 月	1.500 月													
前年度	3.050 月	1.525 月	1.525 月													
		その他の増減分	△ 970	その他の増減分												

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術員	看護職員	事務員
3年1月1日現在	平均給料月額	518,763 円	273,156 円	296,732 円	300,109 円
	平均給与月額	1,022,948 円	320,233 円	366,795 円	332,441 円
	平均年齢	38 歳 0 月	39 歳 9 月	38 歳 8 月	44 歳 10 月
2年1月1日現在	平均給料月額	567,647 円	282,928 円	276,750 円	311,698 円
	平均給与月額	1,209,532 円	349,050 円	358,575 円	361,958 円
	平均年齢	40 歳 6 月	37 歳 5 月	36 歳 9 月	42 歳 0 月

(2) 初任給

区 分		医療職	行政職	医療看護職	国 の 制 度		
					医療職	行政職	医療看護職
3年1月1日現在	高校卒		150,600 円			150,600 円	
	短大3卒			200,700 円			200,700 円
	大学卒	311,900 円	182,200 円	212,600 円	311,900 円	182,200 円	212,600 円
2年1月1日現在	高校卒		150,600 円			150,600 円	
	短大3卒			200,700 円			200,700 円
	大学卒	311,900 円	182,200 円	212,600 円	311,900 円	182,200 円	212,600 円

(3) 級別職員数

区 分	医 療 職			行 政 職			医 療 看 護 職			合 計		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
3年1月1日 現在	1級	42	67.7	1級	5	3.9	1級			1級	47	8.9
	2級	14	22.6	2級	56	43.8	2級	132	38.8	2級	202	38.1
	3級	6	9.7	3級	29	22.7	3級	87	25.6	3級	122	23.0
	4級			4級	28	21.9	4級	101	29.7	4級	129	24.3
	5級			5級	6	4.7	5級	16	4.7	5級	22	4.2
	6級			6級	2	1.5	6級	3	0.9	6級	5	0.9
	7級			7級	2	1.5	7級	1	0.3	7級	3	0.6
	計	62	100.0	計	128	100.0	計	340	100.0	計	530	100.0
2年1月1日 現在	1級	38	63.3	1級	5	3.8	1級			1級	43	8.2
	2級	15	25.0	2級	56	42.1	2級	124	37.6	2級	195	37.3
	3級	7	11.7	3級	32	24.1	3級	93	28.2	3級	132	25.2
	4級			4級	29	21.8	4級	93	28.2	4級	122	23.3
	5級			5級	8	6.0	5級	16	4.8	5級	24	4.6
	6級			6級	2	1.5	6級	3	0.9	6級	5	1.0
	7級			7級	1	0.7	7級	1	0.3	7級	2	0.4
	計	60	100.0	計	133	100.0	計	330	100.0	計	523	100.0

※構成比は端数処理の関係で一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師	医 長 医 員	診 療 部 長 医 長 (高 度)	院 長 副 院 長 理 事				
医 師 以 外	主 事 技 師 技 士	主 事 (高 度) 技 師 (高 度) 栄 養 士 (高 度) 技 士 (高 度) 薬 剤 師 (高 度) 助 産 師 看 護 師	係 長 主 査 主 任	課 長 補 佐 副 技 師 長 副 技 士 長 副 主 幹 係 長 (困 難) 専 任	課 長 看 護 師 長 主 幹 技 師 長 技 士 長 副 技 師 長 (困 難) 副 主 幹 (困 難)	次 長 薬 剤 部 長	部 長 看 護 部 長

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			備 考	
		医 療 職	行 政 職	医 療 看 護 職		
本 年 度	職 員 数 (A) 人	586	74	157	355	
	昇給に係る職員数 (B) 人	485	59	113	313	
	号給数別内訳	2号給人	2			2
		4号給人	356	59	87	210
		6号給人	124		24	100
		8号給人	3		2	1
比 率 (B)/(A) %	82.8	79.7	72.0	88.2		
前 年 度	職 員 数 (A) 人	578	73	149	356	
	昇給に係る職員数 (B) 人	489	57	119	313	
	号給数別内訳	2号給人	4			4
		4号給人	340	57	81	202
		6号給人	139		32	107
		8号給人	6		6	
比 率 (B)/(A) %	84.6	78.1	79.9	87.9		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225 月分	2.225 月分	4.450 月分		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250 月分	2.250 月分	4.500 月分		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225 月分	2.225 月分	4.450 月分		

()内は、再任用職員の率

(6) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職	行 政 職	医 療 看 護 職
給料総額に対する比率(%) (3年1月支給)	16.8	39.0	1.8	9.3
支給対象職員の比率(%) (3年1月1日現在)	88.7	100.0	62.9	98.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	88,551	411,089	10,291	36,582
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の上位 支給対象職員の上位	1 医務手当 4 業務手当 1 業務手当 4 緊急出動待機手当	2 深夜看護手当 5 緊急出動待機手当 2 深夜看護手当 5 医務手当	3 緊急出動手当 3 緊急出動手当

(7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容						
扶 養 手 当	同 じ							
住 居 手 当	異 な る	支給基準及び支給額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>市</th> <th>国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借家支給対象家賃額</td> <td>9,001円以上</td> <td>16,001円以上</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	市	国	借家支給対象家賃額	9,001円以上	16,001円以上
区 分	市	国						
借家支給対象家賃額	9,001円以上	16,001円以上						
通 勤 手 当	同 じ							

(4) 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	2年度までの 支払義務発生 (見込)額		3年度 支払予定額		4年度以降の 支払義務発生 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国 補 助 金 千円	庫 金 千円	企 業 債 千円	損益勘定 留保資金 千円	
医師職務住宅賃貸借	641,700	19 〽 2	468,720	33,480	4 〽 8	139,500				139,500	
医療情報システム更新事業	499,868			495,700							

(5) 令和3年度苫小牧市立病院事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		98,184		
イ 建物	11,952,473			
減価償却累計額	△ 5,748,638	6,203,835		
ウ 構築物	481,851			
減価償却累計額	△ 434,340	47,511		
エ 器械備品	6,653,981			
減価償却累計額	△ 4,660,106	1,993,875		
オ リース資産	212,709			
減価償却累計額	△ 29,067	183,642		
有形固定資産合計			8,527,047	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		1,515		
イ リース資産	4,315			
減価償却累計額	△ 2,428	1,887		
無形固定資産合計			3,402	
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		184,350		
イ 病院職員退職手当基金		48,179		
ウ 長期前払消費税		375,478		
エ 破産更生債権等		14		
貸倒引当金		△ 14		
投資その他の資産合計			608,007	
固 定 資 産 合 計				9,138,456
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			79,644	
(2) 未収金		776,736		
貸倒引当金		△ 9,799	766,937	
(3) 貯蔵品			101,607	
流 動 資 産 合 計				948,188
資 産 合 計				<u>10,086,644</u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,126,190		
イ その他の企業債	219,300		
企業債合計		8,345,490	
(2) リース債務		129,123	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	2,292,667		
引当金合計		2,292,667	
固定負債合計			10,767,280
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	780,260		
企業債合計		780,260	
(2) 一時借入金		733,183	
(3) リース債務		46,066	
(4) 未払金		320,194	
(5) 預り金		120,351	
(6) 仮受金		11,889	
(7) 引当金			
ア 賞与引当金	302,592		
イ 法定福利費引当金	57,263		
引当金合計		359,855	
(8) その他流動負債		500	
流動負債合計			2,372,298
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,017,350	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 5,926,922	
繰延収益合計			1,090,428
負債合計			14,230,006

資本の部

6 資本金			4,188,458
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 道補助金	48,087		
イ その他資本剰余金	92		
資本剰余金合計		48,179	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	8,379,999		
欠損金合計		8,379,999	
剰余金合計			△ 8,331,820
資本合計			△ 4,143,362
負債資本合計			<u>10,086,644</u>

(6) 令和2年度苫小牧市立病院事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医業収益			
(1) 入院収益	5,010,689		
(2) 外来収益	2,268,793		
(3) 他会計負担金	399,883		
(4) その他医業収益	345,583	8,024,948	
2 医業費用			
(1) 給与費	5,564,922		
(2) 材料費	1,967,339		
(3) 経費	1,889,253		
(4) 減価償却費	891,127		
(5) 資産減耗費	12,262		
(6) 研究研修費	33,613		
(7) 長期前払消費税償却	70,399	10,428,915	
医業損失			2,403,967
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計負担金	713,676		
(3) 国庫補助金	10,304		
(4) 道補助金	1,750,498		
(5) 他会計補助金	7,505		
(6) 交付金	16,907		
(7) 長期前受金戻入	537,128		
(8) その他医業外収益	100,989	3,137,009	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	170,926		
(2) 患者外給食材料費	1,389		
(3) 雑支出	373,628	545,943	2,591,066
経常利益			187,099
5 特別利益			
(1) 他会計補助金	36,150	36,150	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	33,500		
(2) その他特別損失	34,400	67,900	△ 31,750
当年度純利益			155,349
前年度繰越欠損金			8,537,206
当年度未処理欠損金			<u>8,381,857</u>

(7) 令和2年度苫小牧市立病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		98,184		
イ 建物	11,952,473			
減価償却累計額	△ 5,265,305	6,687,168		
ウ 構築物	481,851			
減価償却累計額	△ 430,232	51,619		
エ 器械備品	6,787,582			
減価償却累計額	△ 5,116,688	1,670,894		
オ リース資産	54,069			
減価償却累計額	△ 18,237	35,832		
有形固定資産合計			8,543,697	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		1,515		
イ リース資産	4,315			
減価償却累計額	△ 1,214	3,101		
無形固定資産合計			4,616	
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		168,750		
イ 病院職員退職手当基金		48,178		
ウ 長期前払消費税		370,983		
エ 破産更生債権等		14		
貸倒引当金		△ 14		
投資その他の資産合計			587,911	
固 定 資 産 合 計				9,136,224
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			63,950	
(2) 未収金		1,269,933		
貸倒引当金		△ 9,596	1,260,337	
(3) 貯蔵品			51,415	
流 動 資 産 合 計				1,375,702
資 産 合 計				<u>10,511,926</u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,110,750		
イ その他の企業債	219,300		
企業債合計		8,330,050	
(2) リース債務		23,425	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	2,164,785		
引当金合計		2,164,785	
固定負債合計			10,518,260
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	769,904		
企業債合計		769,904	
(2) 一時借入金		1,298,178	
(3) リース債務		13,252	
(4) 未払金		424,563	
(5) 預り金		80,234	
(6) 仮受金		9,190	
(7) 引当金			
ア 賞与引当金	293,077		
イ 法定福利費引当金	55,759		
引当金合計		348,836	
(8) その他流動負債		500	
流動負債合計			2,944,657
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,020,894	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 5,826,664	
繰延収益合計			1,194,230
負債合計			14,657,147

資本の部

6 資本金			4,188,458
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 道補助金	48,087		
イ その他資本剰余金	91		
資本剰余金合計		48,178	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	8,381,857		
欠損金合計		8,381,857	
剰余金合計			△ 8,333,679
資本合計			△ 4,145,221
負債資本合計			<u>10,511,926</u>

(8) 令和3年度苫小牧市立病院事業注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

主な耐用年数

建物 6～39年

構築物 10～20年

器械備品 3～20年

イ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

また、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間を限度として均等償却している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は158,640千円、負債の額は174,504千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

(当事業年度)

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は5,675,906千円である。

(前事業年度)

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は5,737,753千円である。

4 セグメント情報に関する注記

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）及び前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

本事業においては、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）及び前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法（通常の売買処理をしているものを除く。）

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないリース契約により使用する固定資産に関する注記（リース料総額が300万円未満のものを除く。）

該当事項なし

7 重要な後発事象に関する注記

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）及び前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項なし

8 その他の注記

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）及び前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項なし

令和 3 年 度

苫小牧市公設地方卸売市場
事業会計予算

令和3年度 苫小牧市公設地方卸売市場事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度苫小牧市公設地方卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

市場取扱量

水産物	10,750 トン
青果物	10,420 トン
花き物	377 万本

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 市場事業収益	105,680 千円
第1項 営業収益	80,956 千円
第2項 営業外収益	24,724 千円

支 出

第1款 市場事業費用	139,076 千円
第1項 営業費用	136,912 千円
第2項 営業外費用	1,664 千円
第3項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額72,809千円は、過年度分損益勘定留保資金67,495千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,314千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	14,351 千円
第1項 他会計出資金	14,351 千円

支 出

第1款 資本的支出	87,160 千円
第1項 建設改良費	58,457 千円
第2項 企業債償還金	28,703 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 30,753 千円 |
| (2) 交際費 | 32 千円 |

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、14,729千円である。

令和 3 年 度

苫小牧市公設地方卸売市場事業会計
予算に関する説明書

(1) 令和3年度苫小牧市公設地方卸売市場事業会計予算実施計画
収益の収入及び支出
収 入

款 項 目	本年度	前年度	比較	説 明
	千円	千円	千円	
① 市場事業収益	105,680	115,070	△ 9,390	
1 営業収益	80,956	92,398	△ 11,442	
1 売上高割使用料	28,689	28,860	△ 171	年間取扱高 3/1,000 使用料 水産物 6,390,000 千円 19,170 青果物 2,716,000 千円 8,148 花き物 457,000 千円 1,371
2 施設使用料	23,583	23,299	284	売場使用料 9,652 事務所使用料 5,107 冷蔵庫使用料 4,588 食堂使用料 317 倉庫使用料 1,097 上屋使用料 594 作業場使用料 817 冷凍倉庫使用料 1,411
3 低温倉庫使用料	2,269	2,269		保管室使用料
4 雑収益	26,415	37,970	△ 11,555	電気料 25,490 上下水道使用料 925
2 営業外収益	24,724	22,672	2,052	
1 受取利息及び配当金	6	42	△ 36	預金利息・貸付金利息
2 他会計補助金	14,729	15,404	△ 675	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	3,161	3,161		
4 雑収益	6,828	4,065	2,763	

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 市場事業費用	139,076	144,653	△ 5,577	
1 営業費用	136,912	141,771	△ 4,859	
1 市場管理費	108,121	115,351	△ 7,230	給与費 30,753 職員 5人 (うち短時間勤務職員 2人) 報酬 2,024 給料 13,698 手当 7,950 法定福利費 4,770 旅費 51 賞与引当金繰入額 2,260 市場管理に要する経費 74,404 旅費 826 光熱水費 26,476 燃料費 176 交際費 32 修繕費 34,401 委託料 6,111 備消耗品費外 6,382 退職給付引当金繰入額 2,964
2 減価償却費	28,386	26,420	1,966	
3 資産減耗費	405		405	
2 営業外費用	1,664	2,382	△ 718	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,664	2,382	△ 718	企業債利息
3 予備費	500	500		
1 予備費	500	500		

資本的収入及び支出
収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
	千円	千円	千円	
① 資本的収入	14,351	13,992	359	
1 他会計出資金	14,351	13,992	359	
1 他会計出資金	14,351	13,992	359	一般会計出資金

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明	
	千円	千円	千円	千円	
① 資 本 的 支 出	87,160	72,468	14,692		
1 建 設 改 良 費	58,457	44,483	13,974		
1 施 設 改 築 費	53,581	44,483	9,098	水産棟（売場）床改修工事	14,949
				水産棟シートシャッター設置工事	3,850
				水産棟冷却設備更新工事	19,833
				青果棟（売場）床改修工事	14,949
2 固 定 資 産 取 得 費	4,876		4,876	花き棟暖房機	3,992
				花き棟除湿機	884
2 企 業 債 償 還 金	28,703	27,985	718		
1 企 業 債 償 還 金	28,703	27,985	718		

(2) 令和3年度苫小牧市公設地方卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 38,710
減価償却費	28,386
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	809
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37
長期前受金戻入額	△ 3,161
受取利息	△ 6
支払利息	1,664
固定資産除却費	405
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,810
未払金の増減額 (△は減少)	107
小計	△ 12,279
利息の受取額	6
利息の支払額	△ 1,664
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,937

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 53,143
短期貸付による支出	△ 200,000
短期貸付金の回収による収入	300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,857

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 28,703
一般会計からの出資による収入	14,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,352

資金増加額	18,568
資金期首残高	169,338
資金期末残高	187,906

(3) 給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法福利定費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	17	(2) 3	2,024	13,698	9,895	25,617	5,136	30,753
	資本勘定支弁職員								
	計	17	(2) 3	2,024	13,698	9,895	25,617	5,136	30,753
前年度	損益勘定支弁職員	16	(2) 3	2,257	14,185	9,756	26,198	5,122	31,320
	資本勘定支弁職員								
	計	16	(2) 3	2,257	14,185	9,756	26,198	5,122	31,320
比較	損益勘定支弁職員	1		△ 233	△ 487	139	△ 581	14	△ 567
	資本勘定支弁職員								
	計	1		△ 233	△ 487	139	△ 581	14	△ 567

()内は、短時間勤務職員の外数

手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職特別勤務手当	期末手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の	本年度	678	336	99	1,145	746	49	3,954
	前年度	498	672	125	746	746	49	4,290
	比較	180	△ 336	△ 26	399			△ 336
内	区分	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	旅費(費用弁償)	合計	備考	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	本年度	1,827	290	720	51	9,895		
	前年度	1,994	350	240	46	9,756		
比較	△ 167	△ 60	480	5	139			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法福利定費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	17	(1) 3	623	13,698	9,669	23,990	4,878	28,868
	資本勘定支弁職員								
	計	17	(1) 3	623	13,698	9,669	23,990	4,878	28,868
前年度	損益勘定支弁職員	16	(1) 3	622	14,185	9,612	24,419	5,005	29,424
	資本勘定支弁職員								
	計	16	(1) 3	622	14,185	9,612	24,419	5,005	29,424
比較	損益勘定支弁職員	1		1	△ 487	57	△ 429	△ 127	△ 556
	資本勘定支弁職員								
	計	1		1	△ 487	57	△ 429	△ 127	△ 556

()内は、短時間勤務職員の外数

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本 年 度	678	336	99	1,145	746	49	3,779
	前 年 度	498	672	125	746	746	49	4,192
比 較	180	△ 336	△ 26	399			△ 413	
の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	旅 費 (費 用 弁 償) (千円)	合 計 (千円)	備 考	
	本 年 度	1,827	290	720		9,669		
	前 年 度	1,994	350	240		9,612		
	比 較	△ 167	△ 60	480		57		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1)	1,401		226	1,627	258	1,885
	資本勘定支弁職員							
	計	(1)	1,401		226	1,627	258	1,885
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1)	1,635		144	1,779	117	1,896
	資本勘定支弁職員							
	計	(1)	1,635		144	1,779	117	1,896
比 較	損益勘定支弁職員		△ 234		82	△ 152	141	△ 11
	資本勘定支弁職員							
	計		△ 234		82	△ 152	141	△ 11

()内は、短時間勤務職員の外数

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	
	本 年 度								175
	前 年 度								98
比 較								77	
の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	旅 費 (費 用 弁 償) (千円)	合 計 (千円)	備 考		
	本 年 度				51	226			
	前 年 度				46	144			
	比 較				5	82			

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 487	昇給に伴う 増 加 分	105	平均昇給率 0.9 %

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考												
		その他の分 増減分	△ 592	その他の分 増減分													
手当等	139	制度改正に伴う増減分	△ 62	期末手当 増減分	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年間支給月数</th> <th>6月期</th> <th>12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3.000 月</td> <td>1.500 月</td> <td>1.500 月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3.050 月</td> <td>1.525 月</td> <td>1.525 月</td> </tr> </tbody> </table>	区分	年間支給月数	6月期	12月期	本年度	3.000 月	1.500 月	1.500 月	前年度	3.050 月	1.525 月	1.525 月
		区分	年間支給月数	6月期	12月期												
本年度	3.000 月	1.500 月	1.500 月														
前年度	3.050 月	1.525 月	1.525 月														
		その他の分 増減分	201	その他の分 増減分													

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	行政職	備考
3年1月1日現在	平均給料月額	284,825 円
	平均給与月額	355,448 円
	平均年齢	46 歳 6 月
2年1月1日現在	平均給料月額	380,050 円
	平均給与月額	439,200 円
	平均年齢	50 歳 8 月

(2) 初任給

区分	行政職	国の制度 行政職	備考
3年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円
2年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円

(3) 級別職員数

区分	行政職		備考
	級	職員数 (人)	
3年1月1日現在	1級	(1)	(100.0)
	2級	1	33.3
	3級	1	33.3
	4級		
	5級	1	33.3
	6級		
	7級		
	計	(1) 3	(100.0) 100.0

区 分	行 政 職		備 考
	級	職員数 (人)	
2年1月1日 現 在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	1	50.0
	5級	1	50.0
	6級		
	7級		
	計	2	100.0

()内は、短時間勤務職員の外数

※構成比は端数処理の関係で一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主事(高度)	主 査		場 長		

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		備 考	
		行 政 職			
本 年 度	職 員 数 (A) 人	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) 人	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人			
		4号給 人	2	2	
		6号給 人			
比 率 (B) / (A) %	66.7	66.7			
前 年 度	職 員 数 (A) 人	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) 人	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 人	1	1	
		4号給 人	1	1	
		6号給 人			
比 率 (B) / (A) %	66.7	66.7			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225 月分	2.225 月分	4.450 月分		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250 月分	2.250 月分	4.500 月分		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225 月分	2.225 月分	4.450 月分		

()内は、再任用職員の率

(6) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容						
扶 養 手 当	同 じ							
住 居 手 当	異 な る	支給基準及び支給額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>市</th> <th>国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借家支給対象家賃額</td> <td>9,001円以上</td> <td>16,001円以上</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	市	国	借家支給対象家賃額	9,001円以上	16,001円以上
区 分	市	国						
借家支給対象家賃額	9,001円以上	16,001円以上						
通 勤 手 当	同 じ							

(4) 令和3年度苫小牧市公設地方卸売市場事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		387,079		
イ 建物	1,389,268			
減価償却累計額	<u>△ 1,031,846</u>	357,422		
ウ 構築物	120,390			
減価償却累計額	<u>△ 105,094</u>	15,296		
エ 機械及び装置	257,960			
減価償却累計額	<u>△ 183,443</u>	74,517		
オ 工具器具及び備品	2,251			
減価償却累計額	<u>△ 1,375</u>	876		
有形固定資産合計			835,190	
(2) 投資その他の資産				
ア 出資金		2,000		
投資その他の資産合計			<u>2,000</u>	
固 定 資 産 合 計				837,190
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			187,906	
(2) 未収金			6,487	
(3) 短期貸付金			<u>200,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>394,393</u>
資 産 合 計				<u><u>1,231,583</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	80,817		
企業債合計		80,817	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	27,091		
引当金合計		27,091	
(3) 長期預り金		1,252	
固定負債合計			109,160
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,849		
企業債合計		4,849	
(2) 未払金		3,551	
(3) 預り金		103	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	2,260		
引当金合計		2,260	
(5) その他流動負債		500	
流動負債合計			11,263
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		216,200	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 175,505	
繰延収益合計			40,695
負債合計			161,118

資本の部

6 資本金			1,137,993
7 剰余金			
(1) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	67,528		
欠損金合計		67,528	
剰余金合計			△ 67,528
資本合計			1,070,465
負債資本合計			1,231,583

(5) 令和2年度苫小牧市公設地方卸売市場事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 売上高割使用料	26,697		
(2) 施設使用料	21,182		
(3) 低温倉庫使用料	2,063		
(4) 雑収益	29,516	79,458	
2 営業費用			
(1) 市場管理費	99,526		
(2) 減価償却費	26,420	125,946	
営業損失			46,488
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	42		
(2) 他会計補助金	15,404		
(3) 長期前受金戻入	3,161		
(4) 雑収益	1,500	20,107	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,382		
(2) 雑支出	455	2,837	17,270
経常損失			29,218
5 特別利益			
(1) その他特別利益	2,729	2,729	2,729
当年度純損失			26,489
前年度繰越欠損金			2,329
当年度未処理欠損金			<u>28,818</u>

(6) 令和2年度苫小牧市公設地方卸売市場事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		387,079		
イ 建物	1,358,588			
減価償却累計額	<u>△ 1,008,167</u>	350,421		
ウ 構築物	120,390			
減価償却累計額	<u>△ 104,567</u>	15,823		
エ 機械及び装置	244,401			
減価償却累計額	<u>△ 186,958</u>	57,443		
オ 工具器具及び備品	1,447			
減価償却累計額	<u>△ 1,375</u>	72		
有形固定資産合計			810,838	
(2) 投資その他の資産				
ア 出資金		2,000		
投資その他の資産合計			<u>2,000</u>	
固定資産合計				812,838
2 流動資産				
(1) 現金預金			169,338	
(2) 未収金			4,677	
(3) 短期貸付金			<u>300,000</u>	
流動資産合計				<u>474,015</u>
資産合計				<u><u>1,286,853</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	85,666		
企業債合計		85,666	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	26,282		
引当金合計		26,282	
(3) 長期預り金		1,252	
固定負債合計			113,200
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,703		
企業債合計		28,703	
(2) 未払金		3,444	
(3) 預り金		103	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	2,223		
引当金合計		2,223	
(5) その他流動負債		500	
流動負債合計			34,973
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		216,200	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 172,344	
繰延収益合計			43,856
負債合計			192,029

資本の部

6 資本金			1,123,642
7 剰余金			
(1) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	28,818		
欠損金合計		28,818	
剰余金合計			△ 28,818
資本合計			1,094,824
負債資本合計			1,286,853

(7) 令和3年度苫小牧市公設地方卸売市場事業注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

主な耐用年数

建物 9～38年

構築物 10～20年

機械及び装置 9～17年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

ウ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績はなく、また、貸倒懸念債権、破産更生債権はないため、当該債権の不納欠損による損失に備えるための引当金は計上していない。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

(当事業年度)

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は42,833千円である。

(前事業年度)

企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計の負担見込額は57,185千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

本会計においては、水産物部門、青果部門、花き部門の3部門で市場を設置し運営していることから、各部門を報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

	水産物部 (千円)	青果部 (千円)	花き部 (千円)	合 計 (千円)
営業収益	30,312	37,625	6,116	74,053
営業費用	38,191	59,551	32,535	130,277
営業損益	△ 7,879	△ 21,926	△ 26,419	△ 56,224
経常損益	△ 3,909	△ 14,410	△ 20,391	△ 38,710
セグメント資産	325,172	479,284	427,127	1,231,583
セグメント負債	98,640	22,232	40,246	161,118
その他の項目				
他会計補助金	5,212	4,633	4,884	14,729
減価償却費	11,749	8,686	7,951	28,386

前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

	水産物部 (千円)	青果部 (千円)	花き部 (千円)	合 計 (千円)
営業収益	33,303	40,045	6,110	79,458
営業費用	49,122	53,142	23,682	125,946
営業損益	△ 15,819	△ 13,097	△ 17,572	△ 46,488
経常損益	△ 11,764	△ 5,700	△ 11,754	△ 29,218
セグメント資産	328,746	500,919	457,188	1,286,853
セグメント負債	103,177	23,211	65,641	192,029
その他の項目				
他会計補助金	5,349	4,738	5,317	15,404
減価償却費	10,741	7,728	7,951	26,420
特別利益	909	910	910	2,729

5 減損損失に関する注記

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）及び前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法（通常の売買処理をしているものを除く。）

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないリース契約により使用する固定資産に関する注記（リース料総額が300万円未満のものを除く。）

該当事項なし

7 重要な後発事象に関する注記

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）及び前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項なし

8 その他の注記

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）及び前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項なし